

頓原市街地

## Q 安心して住みよいまちづくりは A 中心市街地への対策を

長島正一議員

高齢化や少子化が進み生活の行動範囲が限られるなか、中心市街地や商業、とりわけ小売業が衰退の一途をたどっています。

食料品や日常雑貨は日々の生活に欠かせないものであり、住民が安心して暮らすためには、中心市街地への、身の丈に合った商業集積や高齢者アパート等の居住環境の改善が重要な



今春発生した県道吉田頓原線の山崩れ

## Q 防災への取り組みは A 自主防災組織の育成と訓練を

長島議員

地球の温暖化により、全国各地で風水害が多発しています。

町は、地域防災計画で避難訓練を計画されていますが、住民の防災組織育成や、高齢者、障害者への安全確認等、行動支援の訓練と周知が必要では。

また、土砂災害防止のためのハザードマップ作成の結果は。

山崎町長

豪雪、豪雨災害が記憶に新しいなか、地域防災計画のダイジェスト版を配布し、住民説明会を開催し、身の安全や財産の保全、自主防災組織の育成等対応に努めます。

十一月二五日には、全町民を対象にした避難訓練を行います。

また、土砂災害の危険地区については、今年度、県において再調査を行い危険箇所の周知に努めます。



防災に備えての消防団訓練

# 町政を問う 一般質問

飯南病院



## Q 後期高齢者医療制度は問題が A やむを得ない制度

伊藤好晴議員

来年四月より、七十五歳以上の高齢者からの保険料が徴収されます。滞納すれば保険証が資格証に切り替わり、診療報酬が定額制になれば医療内容の劣化を招き、医療費がかさむと保険料のひきあげにも繋がります。

運営が広域連合で行われ、後期高齢者の意見を反映できず高額医療費が申請償還になるなどの問題があるが。

山崎英樹町長

高齢者の医療と全体の医療を支えるための制度です。

低所得者へは、軽減措置を設けます。定額制度は、今後の結論を待ちたい。

被保険者の増加は平準化が進み安定します。広域連合とは密接に連絡調整をし、償還制度は、一回の申請で済むよう努力します。

## Q 民営化に反対 A 趣旨に沿って検討を

伊藤議員

公立保育所は、地域の子育てに自治体として責任を持ち、今後の町づくりに寄与すべきであり、反対です。

民営化検討委員会で、の執行部から民営化ありきの発言は問題では。

山崎町長

保育所民営化検討委員会から、「心情的には存続を望むところだがよりよい保育所の運営と子どもたちの保育環境を維持向上していくには、民間の運営もあり得る」との答申がありました。

委員会での行き過ぎがあればお断りするが、答申の趣旨に沿って意見交換を行います。